

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	12,631,265	12,391,638	11,541,655	11,636,317	11,822,558
経常利益	(千円)	76,506	211,205	119,074	338,158	180,347
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	23,849	210,912	53,528	123,508	131,401
包括利益	(千円)					134,402
純資産額	(千円)	4,647,802	4,966,395	4,817,987	4,814,326	4,595,287
総資産額	(千円)	13,290,086	13,021,183	13,675,150	13,569,409	13,296,093
1株当たり純資産額	(円)	887.67	901.96	881.59	905.00	865.60
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	4.55	40.14	9.93	23.49	25.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.5	37.6	34.6	34.8	33.8
自己資本利益率	(%)	0.5	4.4	1.1	2.6	2.9
株価収益率	(倍)		20.7	70.5	31.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,022	763,545	356,547	1,001,928	498,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	161,198	57,069	1,375,348	55,198	554,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	731,427	490,212	1,133,887	722,510	232,512
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,272,265	1,596,816	1,705,437	1,929,515	1,636,439
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	572 (105)	585 (74)	470 (109)	456 (96)	439 (96)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。平成20年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成19年3月期及び平成23年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	6,567,235	6,803,360	6,587,713	6,203,678	6,330,730
経常利益	(千円)	279,657	150,783	86,425	226,348	83,595
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	334,816	150,727	34,800	71,000	152,847
資本金	(千円)	1,179,000	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数	(株)	5,428,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額	(千円)	4,404,588	4,649,776	4,455,271	4,369,131	4,134,197
総資産額	(千円)	10,468,215	10,833,930	11,941,875	11,764,573	11,680,207
1株当たり純資産額	(円)	851.88	856.30	827.60	835.45	793.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	5 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	63.91	28.69	6.46	13.50	29.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.1	42.9	37.2	37.0	35.3
自己資本利益率	(%)	7.2	0.8	0.8	1.6	3.6
株価収益率	(倍)		28.9		53.9	
配当性向	(%)		43.6		92.6	
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	370 (84)	405 (51)	347 (90)	335 (79)	335 (91)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成19年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 平成19年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和34年10月 宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
- 昭和37年8月 宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
- 昭和38年12月 宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
- 昭和39年7月 倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
- 昭和46年3月 名取営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
- 昭和47年5月 福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 12月 宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
- 昭和49年5月 岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
- 昭和50年9月 秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
- 昭和52年7月 宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
- 8月 秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 昭和53年10月 埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南を設立(現連結子会社)。
- 昭和54年11月 秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
- 昭和55年7月 自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
- 昭和57年9月 岩手県北上市に北上営業所を開設。
- 昭和59年8月 島根県八束郡東出雲町に島根連絡所を開設(現島根営業所)。
- 昭和60年2月 秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
- 昭和61年3月 山形県天童市に山形営業所を開設。
- 8月 軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始。
- 昭和62年3月 山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 4月 島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 昭和63年5月 宮城県角田市の有限会社奥羽運輸(現東北ロジシステム株式会社)を買収し、当社の子会社とする(現連結子会社)。
- 平成元年11月 福島県安達郡本宮町に福島営業所を開設。
- 平成2年3月 宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
- 平成6年3月 大阪府寝屋川市に大阪事務所を開設。
- 7月 大阪事務所を大阪営業所に名称変更。
- 平成7年2月 一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
- 5月 新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
- 平成8年4月 埼玉県川越市に関東営業所を開設。
- 4月 商号をセンコン物流株式会社に変更。
- 8月 日本証券業協会に株式を店頭登録(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))。
- 平成9年6月 岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
- 6月 一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
- 平成11年2月 通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
- 8月 通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
- 8月 子会社センコンファイナンス株式会社を設立(現連結子会社)。
- 11月 一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
- 平成12年3月 岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
- 3月 新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
- 7月 宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
- 平成14年3月 仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センターを開設。
- 平成16年4月 大阪府大阪市中央区に大阪営業所を移転し、大阪営業所を関西営業所に名称変更。
- 11月 子会社お菓子ロジネット株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成17年12月 厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成18年6月 本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、新潟、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
- 平成19年4月 電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センターに名称変更。
- 12月 株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
- 平成20年7月 宮城県仙台市青葉区に仙台北社を開設。
- 11月 山形県東根市に東根物流センターを開設。
- 平成21年3月 電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
- 5月 関西営業所と岡山営業所を統合し、岡山営業所として営業を開始。
- 12月 電子倉庫センターをRM事業所に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。
- 平成22年10月 宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)、子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

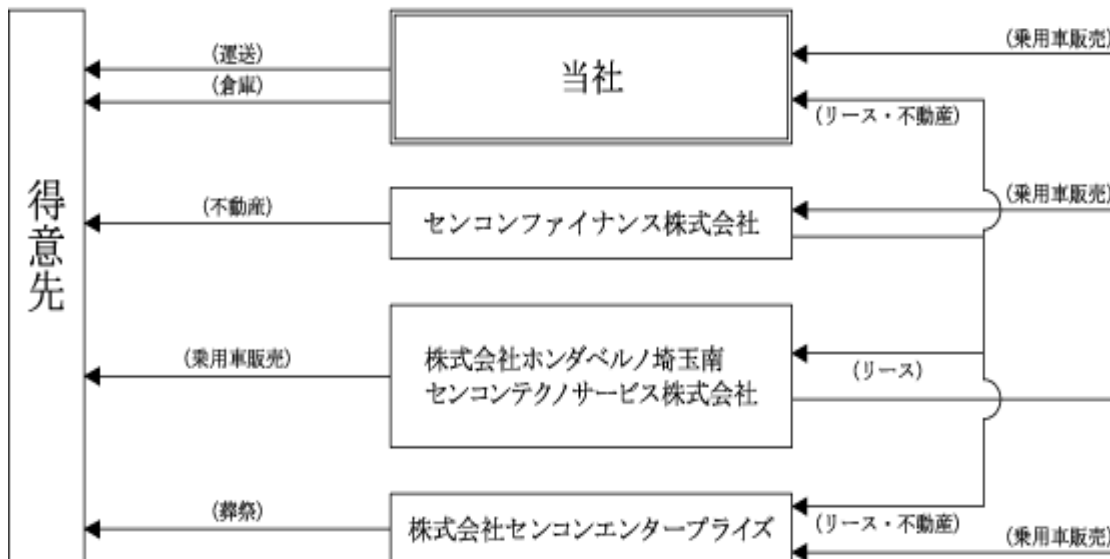
(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。

(その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。地域密着型サービスを提供するため、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ホンダベルノ埼玉南 (注) 3	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任... 3名
センコンファイナンス㈱	宮城県名取市	90,000	金融事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
㈱センコンエンタープライズ	宮城県名取市	30,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
センコンテクノサービス㈱ (注) 2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業	100.0 (25.0)	当社が金融サービスを提供 及び乗用車を購入しており ます。 役員の兼任... 3名
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱ホンダベルノ埼玉南については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	4,872,860千円
(2) 経常利益	126,872千円
(3) 当期純利益	66,818千円
(4) 純資産額	529,226千円
(5) 総資産額	1,391,362千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	190 (19)
倉庫事業	127 (72)
乗用車販売事業	91 (4)
金融事業	()
その他の事業	13 (1)
全社(共通)	18 ()
合計	439 (96)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
335 (91)	42歳 0ヶ月	12年 0ヶ月	3,484

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	190 (19)
倉庫事業	127 (72)
全社(共通)	18 ()
合計	335 (91)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成23年3月31日現在の労働組合員数は204名であり、上部あるいは外部の団体には所属していません。また、子会社では労働組合を組織していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に年度前半は輸出や生産の伸長により穏やかな回復基調で推移しましたが、年度後半は世界経済の減速による輸出の鈍化や長引く円高に加えエコカー補助金制度の終了もあり、国内景気は足踏み状態で推移しました。また、年度末に発生しました東日本大震災により、今後の国内経済に与える影響は広範にわたっており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、公共投資や企業収益が停滞するなか、貨物輸送量及び保管量はプラス基調の兆しから減退傾向に転じ、また、当社グループ業界内の受注獲得競争等に伴う事業者間の価格競争の激化やエコカー補助金制度の終了、更に震災発生後の受注減も重なり厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、昨年10月には仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）内に仙台北部ロジスティクスセンター（約4,300㎡）を開設、また、古川営業所（宮城県大崎市）には米穀類の保管需要に応えるため、低温倉庫（約2,000㎡）を新設し事業基盤の拡大を図るとともに、海外では欧州復興開発銀行（EBRD）の斡旋のもと、ロシアのVLロジスティクス社と資本を含む業務提携をし、極東地域等における商物一体物流サービス網の基盤構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流センター等の新設や既存顧客の受注高が増加し、運送事業及び倉庫事業とも増収となり、また、乗用車販売事業ではエコカー補助金制度終了前の駆け込み需要と中古車販売台数の増加及びサービス部門で増収となりましたが、震災発生後の受注減が影響し、11,822百万円（対前年同期比101.6%）に留まりました。利益面におきましては、燃料単価の上昇と減価償却費の増加及び事業基盤構築のための先行投資による販管費が増加したことなどにより、営業利益は252百万円（対前年同期比82.3%）、経常利益は180百万円（対前年同期比53.3%）となりました。当期純損益は、特別損失として東日本大震災の発生により被害のあった当社拠点及び連結子会社の建物・設備等の災害損失等の引当金ならびに資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を計上したことにより、131百万円の損失（前年同期は123百万円の利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、農業機械や建設関連貨物等の貨物輸送量が減少しましたが、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大により、食品、化学製品及び医薬品・日用品等の貨物が増加し、営業収益は4,445百万円（対前年同期比101.7%）となりました。営業利益は、燃料単価の上昇と受注獲得競争等に起因した収受率の低下等により、152百万円（対前年同期比75.0%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、農業機械や石油ゴム製品等の取扱高が減少しましたが、精密機械及び医薬品・日用品等の取扱いが増加し、営業収益は1,885百万円（対前年同期比102.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、360百万円（対前年同期比104.0%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、エコカー補助金制度が終了した昨秋から新車販売台数が鈍化し、一転減少傾向になりましたが、補助金制度終了前の駆け込み需要と中古車販売台数の増加及び車検・修理等のサービス部門での取扱いが堅調に推移し、営業収益は5,058百万円（対前年同期比105.0%）となりました。営業利益は、販管費等の増加により、123百万円（対前年同期比98.0%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少があったものの、リース料収入の増加により、営業収益は122百万円（対前年同期比104.8%）となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入額の減少等と原価の低減努力により、10百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物の取扱高が増加しましたが、航空会社代理店事業からの撤退と不動産事業の販売減少等により、営業収益は446百万円（対前年同期比70.1%）となりました。営業利益は、減収等の影響により、6百万円（対前年同期比83.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円(15.2%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は498百万円となり、前連結会計年度に比べ503百万円減少しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が509百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は554百万円となり、前連結会計年度に比べ499百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が572百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が121百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は232百万円となり、前連結会計年度に比べ489百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が760百万円増加し、長期借入金の返済による支出が267百万円増加したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,445,082	101.7
倉庫事業	1,885,211	102.8
乗用車販売事業	5,058,048	105.2
金融事業	10,638	87.6
その他の事業	423,578	69.1
合計	11,822,558	101.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	2,647,940	105.5
倉庫事業	271,481	102.0
乗用車販売事業	130,111	82.9
金融事業		
その他の事業	7,604	187.5
合計	3,057,138	104.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や原油価格の高騰、また、受注獲得競争に伴う事業者間の価格競争も一層厳しさを増すなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組み収益向上を図るとともに、継続的な原価低減を推進していく所存であります。

具体的には、以下のような取組みを推し進めてまいります。

- 1 運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- 2 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めてまいります。
- 3 乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- 4 金融事業につきましては、関係会社への融資案件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。
- 5 その他の事業につきましては、各事業分野において積極的な営業活動による事業領域の拡大と原価率の低減に努める一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいります。
- 6 最後に、顧客の高度化・多様化・国際化した物流ニーズに応じた積極的な提案営業の取り組みには、経営資源の効率活用を前提にした事業運営力の強化が必要であります。その為には、人材育成に努めるとともに事業パートナーとの連携も視野に入れ、3PL事業領域の調達から販売までの一貫した物流サービス網の構築を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- (1) 当社グループの連結決算は、当社と子会社 8 社が対象となっており、連結子会社で営業収益の46.5%を占めています(平成23年 3 月期、連結営業収益11,822百万円のうち子会社営業収益 5,491百万円)。連結子会社は、選択と集中をもって事業再編を進めておりますが、まだ収益改善が必要な会社もあり、子会社の営業成績は人的及び外的要因と先行投資に大きく影響を受ける可能性があり、連結の営業成績も予想数値から乖離するリスクがあります。
- (2) 当社では、原油価格上昇が営業原価上昇を招くリスク要因となっております。平成23年 3 月期で、営業原価5,817百万円のうち、軽油費・ガソリン費の燃料費は348百万円(対前年同期比112.0%)で営業原価の6.0%を占めております。原油高騰による燃料費への影響を受けるものと思われ、当社は燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しております。しかし、100%ヘッジできている状況ではなく、価格上昇はリスク要因として完全には排除できておりません。
- (3) 当社グループでは、地震などの自然災害の他、コンピューターウィルスやハッカー行為等により業務に支障が生じた場合、またソリューション型の物流サービスの提供にあたり、顧客情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合は、財務状況等の悪化や損害賠償請求等の他、顧客の信頼及び社会的信用が著しく低下する等の影響を受ける可能性があります。
- (4) 当社は、平成19年 9 月25日に金融機関 5 社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成25年 6 月28日とする借入総額900百万円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、平成23年 3 月期末現在は450百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年 3 月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を 2 期連続して計上しないこと。)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に対し273百万円(2.0%)減少して、13,296百万円となりました。流動資産は前期末に比べ、8.7%減少し、3,827百万円となりました。これは主として、現金及び預金が292百万円減少したことなどによります。固定資産は前期末に比べ、1.0%増加し、9,467百万円となりました。これは主として、有形固定資産が159百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に対し54百万円(0.6%)減少して、8,700百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ、9.3%減少し、4,018百万円となりました。これは主として、支払手形及び営業未払金が238百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ、8.3%増加し、4,682百万円となりました。これは主として、長期借入金が340百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前期末に比べ、4.6%減少し、4,595百万円となりました。これは主として、利益剰余金が196百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度末(以下「当期」という)は、乗用車販売事業の増収等により、当期の営業収益は11,822百万円(対前期比101.6%)となりました。

営業総利益は1,740百万円(対前期比105.3%)となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は252百万円(対前期比82.3%)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、72百万円の費用計上(前期は31百万円の収益計上)となりました。この主な要因は、受取保険金が117百万円減少したことなどによります。

以上の結果、経常利益は180百万円(対前期比53.3%)となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、207百万円の損失計上(前期は22百万円の損失計上)となりました。この主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が36百万円、災害損失が28百万円、災害損失引当金繰入額が151百万円増加したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は26百万円(前期は315百万円の利益)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純損失は131百万円(前期は123百万円の利益)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新たな物流サービスの追求と創造を推進していく中、攻めのリストラを続け事業の「選択と集中」を徹底し、限られた経営資源を最大限に生かしてまいります。事業環境は今後も業種・業態を超えた企業間競争や価格競争が一層激化するものと予想されますが、物流ニーズの変化を先取りし、現在及び将来に渡る経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は801百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

提供するサービス充実、強化を図るため、営業車輛等に72百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

提供するサービス充実、強化を図るため、仙台北部ロジスティクスセンター(宮城県黒川郡大和町)の倉庫新設に246百万円の投資、また、米穀類の保管需要に応えるため、古川営業所第5号低温倉庫(宮城県大崎市)の増設に131百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

(株)ホンダベルノ埼玉南で販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に122百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 金融事業

重要な設備の取得、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(5) その他の事業

重要な設備の取得、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	265,832 <47,383>	5,337	214,078 (42,176.5) <4,996>	22,606	3,865	511,720	80
盛岡営業所 (岩手県 紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	51,495	665	189,655 (8,376.0)	3,216	62	245,094	14
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	318,657 <923>	8,241	413,804 (30,399.7)	30,921	656	772,281	42
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	287,552 <5,639>	2,118	378,282 (24,932.4)	27,185	2,707	697,846	42
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	64,743 <31,416>	580	295,974 (13,278.7)	3,582	239	365,120	33
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	644,167 <45,026>	500	279,212 (21,583.1) <10,770>	49,037	1,157	974,074	38
福島営業所 (福島県 安達郡 本宮町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	7,574 <14,648>	213	256,176 (12,555.3)		403	264,367	9
港営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	105,884 <25,988>	538	354,068 (9,917.8)	8,192	219	468,903	19
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	250,061 <47>	916	384,847 (14,997.0)	2,416	1,283	639,525	6
岩手営業所 (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	421,485	1,805	272,396 (32,315.0)	6,592	963	703,244	4
R M事業所 第一 センター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	106,247	183	390,400 (19,238.2)		200	497,030	4
岡山営業所 (岡山県 倉敷市)	運送事業 倉庫事業	管理施設	20,274 <1,364>	202	187,756 (6,611.0)		200	208,433	2
R M事業所 第二 センター (宮城県 仙台市 太白区)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	15,446 <53,808>	418	(5,516.3) <8,859>	5,091	1,414	22,370	5
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	234,192	19	230,208 (13,000.8)	3,956	228	468,605	4

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東北ロジシステム㈱	空港 営業所 (宮城県 岩沼市)	その他の 事業	管理施設	1,303		302,070 (9,991.1)			303,373	
(株)ホン ダベル ノ埼玉 南	本社及び 狭山店 並びに 中古車 センター (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	21,979	46,112			1,001	69,093	41
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	88,463	25,250			2,322	116,036	22
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	54,228	10,127			215	64,572	9
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	62,209	21,814	219,498 (1,845.8)		1,011	304,534	15
センコ ンファ イナ ンス㈱	本社 (宮城県 名取市)	金融事業 その他の 事業	リース用 資産及び 不動産 賃貸用 資産	176,211	84,572	83,672 (1,379.0)		4,696	349,153	1

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備であり、土地については面積、それ以外のものについては年間賃借料を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

4 提出会社のリース資産は、主として子会社であるセンコンファイナンス㈱から賃借しております。

5 東北ロジシステム㈱の土地の一部は、提出会社へ賃貸しております。

6 センコンファイナンス㈱の建物及び構築物、土地の一部は、提出会社及び子会社である(株)センコンエンタープライズに賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ホンダベル ノ埼玉南	本社 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	業務車輛 等	100,000		借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	
センコンファ イナンス(株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業	リース用 資産	200,000		借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	営業拡大

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年6月28日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	219(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	821,000(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月13日～ 平成26年10月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格821,000(注) 3 資本組入額411,000(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前伊の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
前記「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成22年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	240(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月23日～ 平成32年10月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格734,000(注)3 資本組入額367,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、734円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、734円とする。
 - (2) 増加する資本の額及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
前記「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	1	22			729	760	
所有株式数 (単元)		494	31	1,831			3,292	5,648	3,000
所有株式数 の割合(%)		8.75	0.55	32.42			58.28	100.00	

(注) 自己株式456,657株は、「個人その他」に456単元、「単元未満株式の状況」に657株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	964	17.07
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6 17	891	15.77
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2 - 18	500	8.85
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672 1	456	8.08
花 澤 隆 太	東京都練馬区	319	5.65
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	248	4.39
久保田 晴 夫	宮城県名取市	231	4.09
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27 2	70	1.24
A C メディカル(株)	東京都新宿区西新宿2丁目6 1 新宿住友ビル	68	1.20
計		3,896	68.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,000	5,192	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		5,192	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 - 1	456,000		456,000	8.07
計		456,000		456,000	8.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	64名(当社取締役7名、当社監査役4名、当社執行役員5名、当社従業員45名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成23年5月31日現在において、54名(当社取締役5名、当社監査役3名、当社執行役員4名、当社従業員39名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員1名)、株式の数は219,000株(発行する新株予約権の総数は219個)となっております。

平成22年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	56名(当社取締役6名、当社執行役員3名、当社従業員47名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得期間平成21年11月16日～平成22年5月14日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	13,000	8,705,000
当事業年度における取得自己株式	7,000	5,042,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	86,253,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	86.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	86.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間平成22年5月17日～平成22年11月10日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000	680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,000	99,320,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.0	99.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	99.0	99.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間平成22年11月11日～平成23年5月13日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,000	7,152,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	89,000	92,848,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.0	92.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	89.0	92.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間平成23年5月16日～平成23年11月8日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,000	1,671,000
提出日現在の未行使割合(%)	97.0	98.3

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,977	1,471,152
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	456,657		459,657	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続並びに内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた増配等による株主への利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、当期純損失を計上することとなりましたことから、当期の期末配当の実施を見送らせていただくことといたしました。

なお、中間配当は1株につき5円を実施しておりますので、当期の配当金は5円となります。

今後、更なる経営努力を重ね早期の業績回復に取り組んでまいり所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	26,026	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	750	860	900	730	790
最低(円)	625	690	650	640	565

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	666	671	660		676	680
最低(円)	625	630	650		636	565

(注) 1 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成23年1月は、株式売買取引がなかったことから、「 」で表示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO	営業本部長	久保田 晴 夫	昭和17年 2月22日生	昭和35年 3月 山叶証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 平成元年 4月 同社第二法人営業部部長 平成 5年 9月 当社顧問 平成 5年11月 当社常務取締役管理副本部長 平成 7年 3月 当社代表取締役副社長兼経営企画 室長兼営業本部長 平成 9年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 5月 ㈱ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長 平成11年 6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成11年 8月 センコンファイナンス㈱代表取締 役社長(現任) 平成19年 5月 ㈱センコンエンタープライズ代表 取締役会長(現任) 平成20年 5月 東北ロジシステム㈱代表取締役会 長 平成21年 4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長(現任) 平成21年 5月 ㈱ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長兼社長(現任)	(注) 5	231
取締役専務執 行役員	営業本部長代 行兼第一営業 部長	及 川 猛	昭和30年 8月31日生	昭和57年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社北上営業所長 平成17年 6月 当社取締役営業本部部長兼第二営 業部長 平成19年 7月 当社取締役常務執行役員事業統括 部長兼第一営業部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼第一営業部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長(本部長代行)兼収益構造改革 委員長兼第一営業部長 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長(本部長代行)兼第一営業部長 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部 長代行兼第一営業部長(現任)	(注) 5	10
取締役常務執 行役員	社長室長兼営 業副本部長兼 国際 営業部長	佐 藤 輝 之	昭和27年 3月25日生	昭和51年 3月 当社入社 平成 6年 4月 当社第三営業部長 平成11年 6月 当社取締役営業本部国内物流部第 四営業部長 平成16年 4月 当社取締役営業本部部長(国際担 当)兼東京事務所長 平成19年 7月 当社取締役執行役員第二営業部長 兼本社営業所長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員第二営業 部長兼本社営業所長 平成22年 3月 東北ロジシステム㈱代表取締役社 長(現任) 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員営業企画 部長 平成23年 2月 当社取締役常務執行役員社長室長 兼営業企画部長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員社長室長 兼営業副本部長兼国際営業部長 (現任)	(注) 5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役常務 執行役員	管理本部長兼 法務部長兼法 務課長	柴崎 敏明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員法務部長兼管 理副本部長兼法務課長 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼法務部長兼法務課長(現任)	(注)5	11	
取締役常務 執行役員	経営企画 室長兼営業副 本部長兼第二 営業部長	久保田 賢二	昭和49年5月21日生	平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成19年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	和光証券(株)(現みずほ証券(株))入社 当社入社 当社営業本部長 当社営業本部長兼大阪事務所長 当社営業本部長兼第五営業部長 当社執行役員事業統括副部長兼第 五営業部長 当社執行役員第三営業部長 当社取締役執行役員第三営業部長 当社取締役執行役員第二営業部長 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼営業副本部長兼第二営業部 長(現任)	(注)5	19	
監査役	常勤	山崎 收	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年11月 平成20年8月 平成21年6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 同社取締役札幌支店長 三津井証券(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 新光物産(株)常務取締役 丸和運輸機関広報室長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		花澤 隆太	昭和23年7月25日生	平成2年12月 平成7年3月 平成8年6月	(有)ニッショー・コーサン(現有)ハ ナザワ・コーサン)入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	319	
監査役		小柏 薫	昭和42年1月7日生	平成2年10月 平成4年12月 平成15年6月 平成17年6月	(株)新日本証券調査センター経営研 究所(現株新光総合研究所)入社 税理士登録(現在に至る) 同社退社 当社監査役(現任)	(注)4		
計								614

- (注) 1 監査役山崎收、監査役花澤隆太及び監査役小柏薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役花澤隆太は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長久保田晴夫の配偶者の弟であります。
3 取締役執行役員久保田賢二は、代表取締役会長兼社長兼CEO久保田晴夫の次男であります。
4 監査役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山田 久男	昭和25年1月17日生	昭和47年2月 平成4年3月 平成8年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成19年1月 平成21年7月	当社入社 当社営業部長 当社取締役本社営業所長 当社総務部長 当社執行役員営業本部長兼第一 営業部長 当社執行役員総務部長 当社常務執行役員総務部長(現任)	(注)	19

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

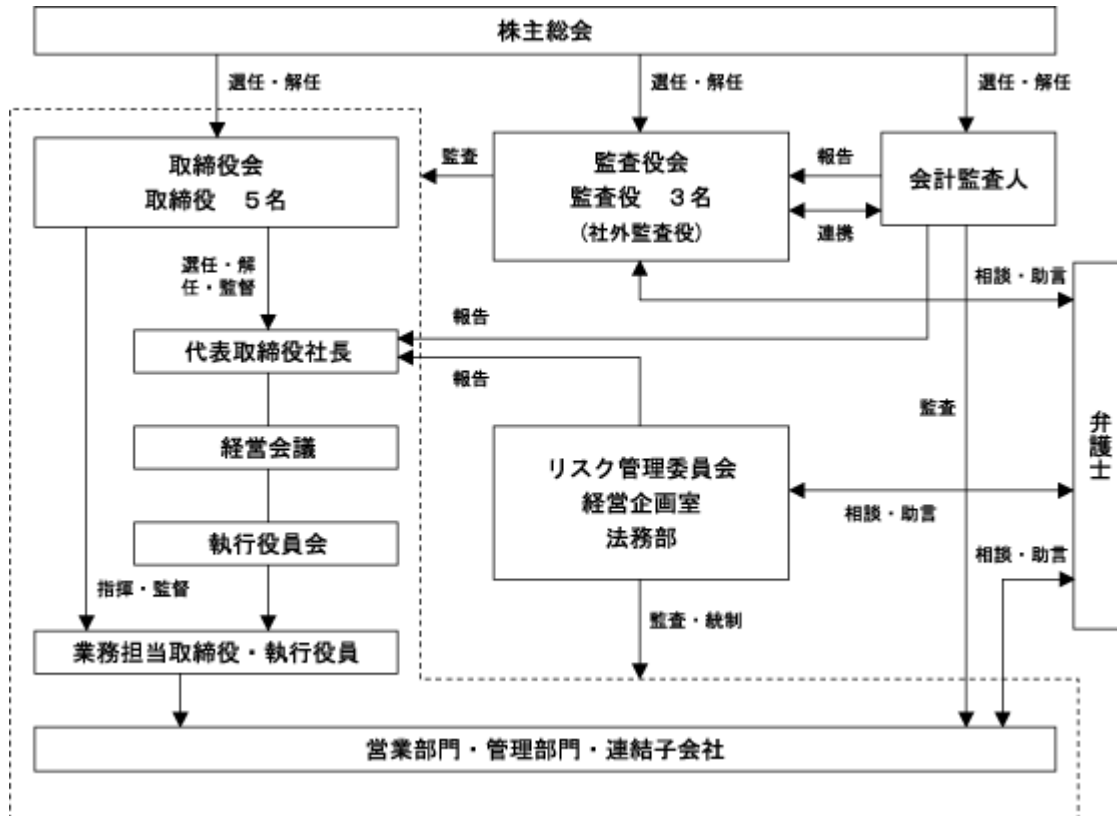
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公共性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

企業統治の体制

a 当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在5名で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

経営会議

経営会議は、代表取締役社長を中心とした取締役数名で構成され、取締役会への付議事項の審議及び重要事項、懸案事項、課題事項等の経営全般に関する事項を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役社長から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行なっております。また、毎月1回定期的に執行役員会を開催し、取締役会や経営会議で決定された事項並びに代表取締役社長より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または経営会議に具申しております。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名（内1名は独立役員に指定）で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査役会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

内部監査

内部監査は、法務部内に内部監査課を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約を清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規程する契約は締結しておりません。

- b 内部統制システムの整備の状況については、平成18年5月26日開催の取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」（平成20年12月改定）に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、法務部内に内部監査課を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。
- c リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的で開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行なっております。また、管理本部内に総務部・経理部・情報システムを統制するIT戦略部と経営企画室が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、法務部を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。
- d 社外監査役3名の内、花澤隆太氏及び小柏 薫氏と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

- a 内部監査については、法務部内に内部監査課を設置し年間内部監査計画に基づき補助者を含め10名体制で実施しており、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。監査役監査については、監査役会で決定した監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に基づき監査を実施し、その監査結果は経営者及び内部監査部門に報告され、また、各監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行なっております。
- b 社外監査役である小柏 薫氏は、主に税理士としての専門的見地からの監査及び発言を行なっております。
- c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役は内部監査課から定期的に内部監査結果報告書等を受け取るなど、監査状況を適宜把握し、毎月1回定期的に意見交換を行ない相互連携を深めております。また、監査役と会計監査人は定例会合を年4回もち、会計監査人が往査した事業所及び連結子会社等についての監査報告及び是正改善すべき項目並びに監査役が実査した業務監査報告書及び監査役議事録等を閲覧し、互いに意見交換を行ない相互連携を深めております。

社外監査役

- a 当社の社外監査役は3名であります。花澤隆太氏は当社株式を319千株、また、同氏が代表取締役社長を兼任している有限会社ハナザワ・コーサンが248千株を保有しておりますが、これ以外の資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。山崎 収氏及び小柏 薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- b 山崎 収氏は、企業経営者としての豊富な経験及び幅広い知見を有しており、有効な助言を期待し、経営全般の監視等の充実を担って頂くため選任しております。花澤隆太氏は、企業経営者として豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は15年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験に加え他社での物流経験者としての監視等の充実を担って頂くために選任しております。小柏 薫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は6年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。
- c 当社は社外取締役を選任しておりません。現在、監査役は社外監査役3名（内1名は独立役員に指定）体制で監査業務を実施しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し経営陣に対して積極的な意見表明を行なっており、経営監視機能面では牽制機能が十分整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	80,066	70,120	1,916	8,030	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,200	4,800		400	1
社外役員	10,400	9,600		800	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
25,524	4	給与及び賞与

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 305,285千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	75,000	40,050	コア・バンク位置付けに伴う持合い
(株)ソルクシーズ	58,461	23,559	I T戦略に伴う持合い
積水樹脂(株)	16,611	13,422	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持
(株)日立物流	10,000	13,170	業務提携先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800	コア・バンク位置付けに伴う持合い
(株)マルイチ産商	12,800	7,718	幹事証券会社との友好関係維持
三洋電機(株)	21,000	3,150	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持
井関農機(株)	10,000	2,770	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	2,116	当社の大株主
(株)日本製紙グループ本社	600	1,443	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)マルイチ産商、三洋電機(株)、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)及び(株)日本製紙グループ本社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	75,000	31,350	金融・財務取引の関係維持
(株)ソルクシーズ	58,461	22,682	協力関係強化
積水樹脂(株)	17,698	15,220	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日立物流	10,000	11,660	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	金融・財務取引の関係維持
第一生命保険(株)	83	10,416	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	7,680	協力関係強化
(株)アグレックス	9,240	7,355	協力関係強化
三洋電機(株)	21,000	2,436	営業活動における取引関係の維持・強化
井関農機(株)	10,000	1,910	営業活動における取引関係の維持・強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	1,858	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,063	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	3,619	626	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	100	205	金融・財務取引の関係維持

(注) (株)日立物流、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、(株)アグレックス、三洋電機(株)、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)、(株)日本製紙グループ本社、ナカバヤシ(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式上位14銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	川田増三
指定社員 業務執行社員	戸谷英之

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：5名、会計士補：1名、公認会計士試験合格者：6名、その他：2名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		23,400	
連結子会社				
計	23,400		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,037,565	1 1,745,539
受取手形及び営業未収入金	1,321,901	1,205,863
営業貸付金	243,885	232,471
有価証券	9,310	-
商品	392,226	351,137
貯蔵品	14,972	24,664
繰延税金資産	89,752	102,429
その他	139,353	218,536
貸倒引当金	58,451	52,643
流動資産合計	4,190,515	3,827,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,966,496	1 8,286,705
減価償却累計額	5,038,853	5,093,152
建物及び構築物（純額）	2,927,642	3,193,552
機械装置及び運搬具	3 2,082,885	3 1,981,969
減価償却累計額	1,698,701	1,624,622
機械装置及び運搬具（純額）	384,184	357,346
土地	1 4,520,982	1 4,452,080
建設仮勘定	8,085	-
その他	291,453	245,627
減価償却累計額	248,331	204,782
その他（純額）	43,121	40,845
有形固定資産合計	7,884,016	8,043,825
無形固定資産	34,826	36,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 385,693	1, 2 392,117
長期貸付金	191,009	156,690
繰延税金資産	500,691	482,689
その他	421,752	403,369
貸倒引当金	40,728	47,457
投資その他の資産合計	1,458,418	1,387,409
固定資産合計	9,377,261	9,467,326
繰延資産		
社債発行費	1,632	768
繰延資産合計	1,632	768
資産合計	13,569,409	13,296,093

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 1,529,139	1 1,290,247
短期借入金	4 482,700	1, 4 302,700
1年内償還予定の社債	1 40,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,663,928	1, 5 1,470,922
リース債務	1,013	6,304
未払法人税等	80,057	48,971
未払消費税等	61,642	43,126
賞与引当金	74,952	53,918
災害損失引当金	-	151,464
繰延税金負債	-	3,494
その他	1 499,273	1 607,640
流動負債合計	4,432,704	4,018,789
固定負債		
社債	1 40,000	1 -
長期借入金	1, 5 3,646,889	1, 5 3,986,929
リース債務	3,545	19,230
退職給付引当金	354,824	346,142
役員退職慰労引当金	121,366	131,716
長期未払金	112,702	112,017
資産除去債務	-	45,597
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	34,504	31,836
固定負債合計	4,322,377	4,682,016
負債合計	8,755,082	8,700,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,629,173	2,432,630
自己株式	332,331	346,676
株主資本合計	4,749,459	4,538,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,032	36,682
繰延ヘッジ損益	4,348	311
為替換算調整勘定	1,221	5,344
その他の包括利益累計額合計	29,602	42,338
新株予約権	11,967	14,517
少数株主持分	82,501	84,537
純資産合計	4,814,326	4,595,287
負債純資産合計	13,569,409	13,296,093

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	11,636,317	11,822,558
営業原価	9,983,207	10,082,325
営業総利益	1,653,109	1,740,233
販売費及び一般管理費	1,346,346 ₁	1,487,737 ₁
営業利益	306,763	252,496
営業外収益		
受取利息	4,250	3,805
受取配当金	2,829	4,539
投資有価証券売却益	1,174 ₂	- ₂
受取手数料	4,347	4,057
受取賃貸料	21,600	22,800
受取保険金	117,672	-
その他	23,255	27,692
営業外収益合計	175,129	62,895
営業外費用		
支払利息	117,044	109,562
支払手数料	6,428	4,428
貸倒引当金繰入額	5,727	-
その他	14,534	21,053
営業外費用合計	143,734	135,044
経常利益	338,158	180,347
特別利益		
固定資産売却益	1,864 ₃	32,775 ₃
投資有価証券売却益	5,776	812
貸倒引当金戻入額	931	201
新株予約権戻入益	2,661	-
国庫補助金	3,300	14,400
受取和解金	- ₄	7,000 ₄
その他	301	1,034
特別利益合計	14,836	56,223
特別損失		
固定資産売却損	1,016 ₅	129 ₅
固定資産除却損	14,511 ₆	7,193 ₆
投資有価証券評価損	10,000	18,035
事業撤退損	- ₇	4,492 ₇
前期損益修正損	5,483	-
固定資産圧縮損	3,300	14,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,465
災害損失	- ₈	28,416 ₈
災害損失引当金繰入額	- ₈	151,464 ₈
その他	2,912	2,853
特別損失合計	37,224	263,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,770	26,880
法人税、住民税及び事業税	85,841	82,089
法人税等調整額	96,049	12,695
法人税等合計	181,891	94,785
少数株主損益調整前当期純損失()	-	121,665
少数株主利益	10,370	9,736

当期純利益又は当期純損失（ ）	123,508	131,401
-----------------	---------	---------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	121,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,650
繰延ヘッジ損益	-	4,036
為替換算調整勘定	-	4,122
その他の包括利益合計	-	2 12,736
包括利益	-	1 134,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	144,138
少数株主に係る包括利益	-	9,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
前期末残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
前期末残高	2,572,103	2,629,173
当期変動額		
剰余金の配当	66,439	65,141
当期純利益又は当期純損失()	123,508	131,401
当期変動額合計	57,069	196,543
当期末残高	2,629,173	2,432,630
自己株式		
前期末残高	222,353	332,331
当期変動額		
自己株式の取得	109,977	14,345
当期変動額合計	109,977	14,345
当期末残高	332,331	346,676
株主資本合計		
前期末残高	4,802,367	4,749,459
当期変動額		
剰余金の配当	66,439	65,141
当期純利益又は当期純損失()	123,508	131,401
自己株式の取得	109,977	14,345
当期変動額合計	52,907	210,888
当期末残高	4,749,459	4,538,571

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,847	24,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,815	12,650
当期変動額合計	27,815	12,650
当期末残高	24,032	36,682
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,914	4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,565	4,036
当期変動額合計	11,565	4,036
当期末残高	4,348	311
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,079	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	4,122
当期変動額合計	142	4,122
当期末残高	1,221	5,344
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	68,841	29,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,238	12,736
当期変動額合計	39,238	12,736
当期末残高	29,602	42,338
新株予約権		
前期末残高	11,643	11,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	2,549
当期変動額合計	324	2,549
当期末残高	11,967	14,517
少数株主持分		
前期末残高	72,818	82,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,683	2,036
当期変動額合計	9,683	2,036
当期末残高	82,501	84,537
純資産合計		
前期末残高	4,817,987	4,814,326
当期変動額		
剰余金の配当	66,439	65,141
当期純利益又は当期純損失（ ）	123,508	131,401
自己株式の取得	109,977	14,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,246	8,150
当期変動額合計	3,661	219,039
当期末残高	4,814,326	4,595,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,770	26,880
減価償却費	424,510	439,328
事業撤退損失	-	4,492
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,536	8,681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,390	10,349
賞与引当金の増減額(は減少)	5,711	21,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,306	922
受取利息及び受取配当金	7,079	8,345
支払利息	117,044	109,562
受取保険金	117,672	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,000	18,035
投資有価証券売却損益(は益)	6,950	812
有形固定資産除売却損益(は益)	2,063	25,452
国庫補助金	-	14,400
固定資産圧縮損	-	14,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,465
災害損失	-	28,416
災害損失引当金繰入額	-	151,464
無形固定資産除売却損益(は益)	11,600	-
売上債権の増減額(は増加)	46,137	116,037
営業貸付金の増減額(は増加)	9,766	11,413
たな卸資産の増減額(は増加)	42,945	89,001
仕入債務の増減額(は減少)	270,553	238,891
未払消費税等の増減額(は減少)	60,908	15,887
その他	6,178	50,943
小計	1,018,770	720,447
利息及び配当金の受取額	7,027	8,227
利息の支払額	117,489	108,231
保険金の受取額	117,672	-
法人税等の支払額	24,051	122,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,928	498,171

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,640	62,970
定期預金の払戻による収入	75,600	76,320
有価証券の取得による支出	9,302	-
有価証券の売却による収入	-	8,279
有形固定資産の取得による支出	109,591	681,610
有形固定資産の売却による収入	6,860	128,499
無形固定資産の取得による支出	10,543	7,519
国庫補助金等による収入	-	14,400
投資有価証券の取得による支出	115,871	83,708
投資有価証券の売却による収入	166,547	40,800
貸付けによる支出	10,894	30,941
貸付金の回収による収入	26,687	43,838
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,198	554,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,310,000
短期借入金の返済による支出	1,250,000	1,490,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,060,000
長期借入金の返済による支出	1,645,923	1,912,966
社債の償還による支出	40,000	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	49,416	72,411
自己株式の取得による支出	109,977	14,345
配当金の支払額	66,505	65,089
少数株主への配当金の支払額	687	7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,510	232,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	4,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,078	293,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,437	1,929,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,515	1,636,439

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱ウッドプラスチックテクノロジー ㈱ウッドプラスチックテクノロジーは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない関連会社 社 関連会社でありました㈱ウッドプラスチックテクノロジーは、当連結会計年度において第三者割当増資により持分比率が低下したため、関連会社から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b c たな卸資産 商品……主として個別法による原価法 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 c たな卸資産 商品……同左 貯蔵品……同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込み利用 可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p> <p>d 長期前払費用 均等償却</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p> <p>d 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダベルノ埼玉南は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>e</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>e 災害損失引当金 東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。</p> <p>c ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は629千円、税金等調整前当期純損失に与える影響額は37,095千円であります。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,597千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,735,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,905,483千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,720,842千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">200,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,788千円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する被保証債務</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,469,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,454千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,801,535千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物及び構築物	1,735,508千円	土地	2,905,483千円	投資有価証券	49,850千円	合計	4,720,842千円	営業未払金	200,473千円	1年以内返済予定長期借入金	1,020,788千円	社債に対する被保証債務	80,000千円	長期借入金	2,469,819千円	その他	30,454千円	合計	3,801,535千円	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,864,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,209,365千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,143,212千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">200,186千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018,082千円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する被保証債務</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,058,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,420,231千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物及び構築物	1,864,816千円	土地	3,209,365千円	投資有価証券	39,030千円	合計	5,143,212千円	営業未払金	200,186千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,018,082千円	社債に対する被保証債務	40,000千円	長期借入金	3,058,369千円	その他	3,594千円	合計	4,420,231千円
定期預金	30,000千円																																														
建物及び構築物	1,735,508千円																																														
土地	2,905,483千円																																														
投資有価証券	49,850千円																																														
合計	4,720,842千円																																														
営業未払金	200,473千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	1,020,788千円																																														
社債に対する被保証債務	80,000千円																																														
長期借入金	2,469,819千円																																														
その他	30,454千円																																														
合計	3,801,535千円																																														
定期預金	30,000千円																																														
建物及び構築物	1,864,816千円																																														
土地	3,209,365千円																																														
投資有価証券	39,030千円																																														
合計	5,143,212千円																																														
営業未払金	200,186千円																																														
短期借入金	100,000千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	1,018,082千円																																														
社債に対する被保証債務	40,000千円																																														
長期借入金	3,058,369千円																																														
その他	3,594千円																																														
合計	4,420,231千円																																														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">85,040千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	85,040千円	2																																												
投資有価証券(株式)	85,040千円																																														
<p>3 当連結会計年度において、代替資産として取得した有形固定資産の取得価額より国庫補助金相当額を控除している圧縮記帳額は3,300千円であります。</p>	<p>3 当連結会計年度において、代替資産として取得した有形固定資産の取得価額より国庫補助金相当額を控除している圧縮記帳額は14,400千円であります。</p>																																														
<p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">382,700千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">617,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	382,700千円	借入未実行残高	617,300千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">302,700千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,147,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,450,000千円	借入実行残高	302,700千円	借入未実行残高	1,147,300千円																																		
当座貸越契約の総額	1,000,000千円																																														
借入実行残高	382,700千円																																														
借入未実行残高	617,300千円																																														
当座貸越契約の総額	1,450,000千円																																														
借入実行残高	302,700千円																																														
借入未実行残高	1,147,300千円																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 (1)財務制限条項 当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、200,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。 (財務制限条項) 各年度の中間決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。 各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)財務制限条項 当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、630,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。 (財務制限条項) いずれも単体・連結の本決算を対象とする。 純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。) 経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>	<p>5 (1)</p> <p>(2)財務制限条項 当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、450,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。 (財務制限条項) いずれも単体・連結の本決算を対象とする。 純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。) 経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">359,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,139千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,709千円</td></tr> </table> <p>2 金融子会社における投資有価証券の売却益は、営業外収益にて表示しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,864千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,864千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14,511千円</td></tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>	役員報酬	130,052千円	給与・手当	359,124千円	貸倒引当金繰入額	29,136千円	賞与引当金繰入額	21,978千円	退職給付費用	17,139千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,999千円	減価償却費	93,709千円	機械装置及び運搬具	1,864千円	合計	1,864千円	機械装置及び運搬具	1,016千円	合計	1,016千円	建物及び構築物	519千円	機械装置及び運搬具	584千円	有形固定資産(その他)	131千円	ソフトウェア	11,600千円	その他	1,676千円	合計	14,511千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,592千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">475,323千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,911千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,230千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,769千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">30,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">32,775千円</td></tr> </table> <p>4 受取和解金 子会社お菓子ロジネット(株)における転リース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,535千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,193千円</td></tr> </table> <p>7 事業撤退損の内容は、その他の事業の航空会社代理店事業の撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">431千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,492千円</td></tr> </table> <p>8 災害損失及び災害損失引当金繰入額 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴う固定資産の除却損を災害損失とし、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害損失引当金繰入額として計上しております。</p>	役員報酬	139,592千円	給与・手当	475,323千円	貸倒引当金繰入額	488千円	賞与引当金繰入額	21,911千円	退職給付費用	16,979千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,230千円	減価償却費	94,769千円	建物及び構築物	10千円	機械装置及び運搬具	1,766千円	土地	30,989千円	有形固定資産(その他)	8千円	合計	32,775千円	機械装置及び運搬具	129千円	合計	129千円	建物及び構築物	3,194千円	機械装置及び運搬具	1,535千円	有形固定資産(その他)	2,463千円	合計	7,193千円	固定資産除却損		電話加入権	431千円	差入保証金	3,580千円	その他	480千円	合計	4,492千円
役員報酬	130,052千円																																																																																
給与・手当	359,124千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	29,136千円																																																																																
賞与引当金繰入額	21,978千円																																																																																
退職給付費用	17,139千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,999千円																																																																																
減価償却費	93,709千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,864千円																																																																																
合計	1,864千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,016千円																																																																																
合計	1,016千円																																																																																
建物及び構築物	519千円																																																																																
機械装置及び運搬具	584千円																																																																																
有形固定資産(その他)	131千円																																																																																
ソフトウェア	11,600千円																																																																																
その他	1,676千円																																																																																
合計	14,511千円																																																																																
役員報酬	139,592千円																																																																																
給与・手当	475,323千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	488千円																																																																																
賞与引当金繰入額	21,911千円																																																																																
退職給付費用	16,979千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,230千円																																																																																
減価償却費	94,769千円																																																																																
建物及び構築物	10千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,766千円																																																																																
土地	30,989千円																																																																																
有形固定資産(その他)	8千円																																																																																
合計	32,775千円																																																																																
機械装置及び運搬具	129千円																																																																																
合計	129千円																																																																																
建物及び構築物	3,194千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,535千円																																																																																
有形固定資産(その他)	2,463千円																																																																																
合計	7,193千円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
電話加入権	431千円																																																																																
差入保証金	3,580千円																																																																																
その他	480千円																																																																																
合計	4,492千円																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	162,747千円
少数株主に係る包括利益	10,370千円
合計	173,118千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27,815千円
繰延ヘッジ損益	11,565千円
為替換算調整勘定	142千円
合計	39,238千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,680	154,000		435,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 153,000株

単元未満株式の買取による増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,967

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,269	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	26,169	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,114	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,680	20,977		456,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 19,000株

単元未満株式の買取による増加 1,977株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,913
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						2,603

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,114	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	26,026	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,037,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108,050千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929,515千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,037,565千円	預入期間が3か月を超える定期預金	108,050千円	現金及び現金同等物	1,929,515千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,745,539千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">109,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636,439千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、36,465千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,745,539千円	預入期間が3か月を超える定期預金	109,100千円	現金及び現金同等物	1,636,439千円
現金及び預金勘定	2,037,565千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	108,050千円												
現金及び現金同等物	1,929,515千円												
現金及び預金勘定	1,745,539千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	109,100千円												
現金及び現金同等物	1,636,439千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 倉庫事業におけるフォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,238千円</td> <td style="text-align: right;">102,450千円</td> <td style="text-align: right;">108,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,991千円</td> <td style="text-align: right;">57,163千円</td> <td style="text-align: right;">62,154千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> <td style="text-align: right;">45,286千円</td> <td style="text-align: right;">46,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">16,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当額	6,238千円	102,450千円	108,689千円	減価償却累計額相当額	4,991千円	57,163千円	62,154千円	期末残高相当額	1,247千円	45,286千円	46,534千円	1年以内	16,179千円	1年超	30,355千円	計	46,534千円	支払リース料	17,394千円	減価償却費相当額	17,394千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 倉庫事業におけるフォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,641千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">12,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">16,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (工具器具 備品)	取得価額相当額	96,175千円	減価償却累計額相当額	64,641千円	期末残高相当額	31,533千円	1年以内	12,050千円	1年超	19,482千円	計	31,533千円	支払リース料	16,179千円	減価償却費相当額	16,179千円
	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																										
取得価額相当額	6,238千円	102,450千円	108,689千円																																										
減価償却累計額相当額	4,991千円	57,163千円	62,154千円																																										
期末残高相当額	1,247千円	45,286千円	46,534千円																																										
1年以内	16,179千円																																												
1年超	30,355千円																																												
計	46,534千円																																												
支払リース料	17,394千円																																												
減価償却費相当額	17,394千円																																												
	その他 (工具器具 備品)																																												
取得価額相当額	96,175千円																																												
減価償却累計額相当額	64,641千円																																												
期末残高相当額	31,533千円																																												
1年以内	12,050千円																																												
1年超	19,482千円																																												
計	31,533千円																																												
支払リース料	16,179千円																																												
減価償却費相当額	16,179千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,565	2,037,565	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,321,901	1,321,901	
(3) 営業貸付金	243,885		
貸倒引当金 (1)	48,326		
	195,559	195,559	
(4) 有価証券	9,310	9,310	
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	203,379	203,379	
(6) 長期貸付金	191,009	194,815	3,806
資産計	3,958,724	3,962,531	3,806
(1) 支払手形及び営業未払金	1,529,139	1,529,139	
(2) 短期借入金	482,700	482,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,663,928	1,663,928	
(4) 長期借入金	3,646,889	3,590,390	56,498
負債計	7,322,656	7,266,157	56,498
デリバティブ取引 (2)	(7,295)	(7,295)	

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってあります。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	182,314

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,565			
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,321,901			
(3) 営業貸付金	46,106	176,445	12,480	8,852
(6) 長期貸付金	11,285	78,512	55,908	45,302
資産計	3,416,858	254,958	68,389	54,155

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,745,539	1,745,539	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,205,863	1,205,863	
(3) 営業貸付金	232,471		
貸倒引当金 (1)	46,661		
	185,810	185,810	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	209,453	209,453	
(5) 長期貸付金	156,690	158,814	2,124
資産計	3,503,357	3,505,481	2,124
(1) 支払手形及び営業未払金	1,290,247	1,290,247	
(2) 短期借入金	302,700	302,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,470,922	1,470,922	
(4) 長期借入金	3,986,929	4,029,697	42,768
負債計	7,050,798	7,093,566	42,768
デリバティブ取引 (2)	(527)	(527)	

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	182,664

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,745,539			
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,205,863			
(3) 営業貸付金	45,984	156,073	7,294	23,120
(5) 長期貸付金	17,280	51,534	53,639	34,236
合計	3,014,667	207,607	60,933	57,356

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	18,417	11,763	6,654
債券			
その他			
小計	18,417	11,763	6,654
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	184,961	239,690	54,728
債券			
その他			
小計	184,961	239,690	54,728
合計	203,378	251,453	48,075

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 182,314千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	166,547	6,950	
債券			
その他			
合計	166,547	6,950	

3 減損処理を行なった有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	24,485	17,963	6,521
債券			
その他			
小計	24,485	17,963	6,521
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	184,967	259,091	74,123
債券			
その他			
小計	184,967	259,091	74,123
合計	209,453	277,054	67,601

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額182,664千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	40,800	812	
債券			
その他			
合計	40,800	812	

3 減損処理を行なった有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損18,035千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,780,000	999,006	(注)
合計			1,780,000	999,006	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原油アベレージスワップ	原油アベレージ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200	53,320	7,295
合計			103,200	53,320	7,295

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,280,000	1,058,328	(注)
合計			2,280,000	1,058,328	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原油アベレージスワップ	原油アベレージ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200	32,680	527
合計			103,200	32,680	527

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より、適格退職年金制度に代えて確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">443,755千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">84,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,824千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	443,755千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	4,145千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	84,786千円	退職給付引当金	354,824千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">437,921千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,899千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">88,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,142千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	437,921千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	38千円	未認識数理計算上の差異	2,899千円	年金資産	88,918千円	退職給付引当金	346,142千円				
退職給付債務	443,755千円																														
(内訳)																															
未認識過去勤務債務	千円																														
未認識数理計算上の差異	4,145千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	千円																														
年金資産	84,786千円																														
退職給付引当金	354,824千円																														
退職給付債務	437,921千円																														
(内訳)																															
未認識過去勤務債務	38千円																														
未認識数理計算上の差異	2,899千円																														
年金資産	88,918千円																														
退職給付引当金	346,142千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,976千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,458千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,588千円</td> </tr> </table>	勤務費用	44,976千円	利息費用	7,458千円	期待運用収益	1,543千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	302千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	臨時に支払った割増退職金等	千円	退職給付費用	50,588千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,452千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,824千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,486千円</td> </tr> </table>	勤務費用	44,452千円	利息費用	7,824千円	期待運用収益	1,695千円	過去勤務債務の費用処理額	3千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,091千円	臨時に支払った割増退職金等	千円	退職給付費用	48,486千円
勤務費用	44,976千円																														
利息費用	7,458千円																														
期待運用収益	1,543千円																														
過去勤務債務の費用処理額	千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	302千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																														
臨時に支払った割増退職金等	千円																														
退職給付費用	50,588千円																														
勤務費用	44,452千円																														
利息費用	7,824千円																														
期待運用収益	1,695千円																														
過去勤務債務の費用処理額	3千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	2,091千円																														
臨時に支払った割増退職金等	千円																														
退職給付費用	48,486千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数		5年																													
数理計算上の差異の処理年数		5年																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数		5年																													
数理計算上の差異の処理年数		5年																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 550千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,435千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(新株予約権戻入益) 2,661千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	294,000
付与(株)	
失効(株)	68,000
権利確定(株)	226,000
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	226,000
権利行使(株)	
失効(株)	5,000
未行使残(株)	221,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利行使価格(円)	821
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	54,152

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 521千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,082千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4 当社執行役員 5 当社従業員 45 子会社取締役 2 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 3 当社従業員 47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月 6日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日	平成22年 6月29日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		240,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		240,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	221,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	2,000	
未行使残(株)	219,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	821	734
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 17.10%

平成16年10月25日から平成22年10月22日までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年9ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 13円/株

直近2期の配当実績による

無リスク利率 0.37%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,559千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,093千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,640千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,332千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">94,887千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">895,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">593,091千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">590,443千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,559千円	未払事業税	1,245千円	退職給付引当金	142,652千円	役員退職慰労引当金	49,147千円	貸倒引当金	70,093千円	繰越欠損金	408,640千円	資産評価損	7,332千円	関係会社株式評価損	94,887千円	関係会社出資金評価損	21,208千円	その他	65,337千円	繰延税金資産小計	895,105千円	評価性引当額	302,014千円	繰延税金資産合計	593,091千円	その他	2,647千円	繰延税金負債合計	2,647千円	繰延税金資産の純額	590,443千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,155千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,333千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">456,840千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,423千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96,062千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,470千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,287千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">974,493千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">385,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">588,688千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">573,078千円</td></tr> </table>	賞与引当金	25,247千円	未払事業税	4,519千円	退職給付引当金	141,155千円	役員退職慰労引当金	53,906千円	貸倒引当金	84,333千円	繰越欠損金	456,840千円	資産評価損	7,423千円	関係会社株式評価損	96,062千円	関係会社出資金評価損	21,470千円	災害損失引当金	10,287千円	資産除去債務	18,673千円	その他	54,573千円	繰延税金資産小計	974,493千円	評価性引当額	385,805千円	繰延税金資産合計	588,688千円	その他	15,609千円	繰延税金負債合計	15,609千円	繰延税金資産の純額	573,078千円
賞与引当金	34,559千円																																																																				
未払事業税	1,245千円																																																																				
退職給付引当金	142,652千円																																																																				
役員退職慰労引当金	49,147千円																																																																				
貸倒引当金	70,093千円																																																																				
繰越欠損金	408,640千円																																																																				
資産評価損	7,332千円																																																																				
関係会社株式評価損	94,887千円																																																																				
関係会社出資金評価損	21,208千円																																																																				
その他	65,337千円																																																																				
繰延税金資産小計	895,105千円																																																																				
評価性引当額	302,014千円																																																																				
繰延税金資産合計	593,091千円																																																																				
その他	2,647千円																																																																				
繰延税金負債合計	2,647千円																																																																				
繰延税金資産の純額	590,443千円																																																																				
賞与引当金	25,247千円																																																																				
未払事業税	4,519千円																																																																				
退職給付引当金	141,155千円																																																																				
役員退職慰労引当金	53,906千円																																																																				
貸倒引当金	84,333千円																																																																				
繰越欠損金	456,840千円																																																																				
資産評価損	7,423千円																																																																				
関係会社株式評価損	96,062千円																																																																				
関係会社出資金評価損	21,470千円																																																																				
災害損失引当金	10,287千円																																																																				
資産除去債務	18,673千円																																																																				
その他	54,573千円																																																																				
繰延税金資産小計	974,493千円																																																																				
評価性引当額	385,805千円																																																																				
繰延税金資産合計	588,688千円																																																																				
その他	15,609千円																																																																				
繰延税金負債合計	15,609千円																																																																				
繰延税金資産の純額	573,078千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率が異なるための差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	10.0%	住民税均等割等	5.9%	連結上の修正	1.6%	連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	0.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																				
評価性引当額の増減	10.0%																																																																				
住民税均等割等	5.9%																																																																				
連結上の修正	1.6%																																																																				
連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	0.4%																																																																				
その他	1.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等並びに賃貸契約に基づき原状回復業務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復業務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	45,339千円
時の経過による調整額	258千円
期末残高	45,597千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,370,561	1,833,069	4,807,565	12,150	612,971	11,636,317		11,636,317
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	26	21	9,738	104,822	24,177	138,785	(138,785)	
計	4,370,587	1,833,090	4,817,303	116,972	637,149	11,775,103	(138,785)	11,636,317
営業費用	4,166,782	1,486,611	4,691,020	134,826	629,565	11,108,805	220,748	11,329,553
営業利益または 営業損失()	203,805	346,479	126,282	17,854	7,584	666,297	(359,533)	306,763
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,718,137	4,849,021	1,567,005	619,011	883,494	10,636,670	2,932,739	13,569,409
減価償却費	39,735	190,379	87,455	84,442	13,414	415,427	9,082	424,510
資本的支出	75,778	35,964	116,176	12,078	274	240,271	52	240,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業.....顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業.....顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に
 基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を
 行なう事業

(3) 乗用車販売事業...本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中
 古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業.....金融及びリース業務

(5) その他の事業.....・航空会社代理店業務

・不動産業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,700千円)の主なものは、親会社本社の
 総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(4,486,464千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
 (現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がい
 ずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,445,082	1,885,211	5,058,048	10,638	423,578	11,822,558		11,822,558
セグメント間の内部 営業収益または振替高	233	203	675	111,997	23,376	136,486	136,486	
計	4,445,316	1,885,414	5,058,724	122,635	446,954	11,959,045	136,486	11,822,558
セグメント利益	152,872	360,485	123,699	10,675	6,309	654,042	401,546	252,496
セグメント資産	2,738,237	5,102,155	1,421,835	558,815	1,000,815	10,821,859	2,474,233	13,296,093
その他の項目								
減価償却費	59,234	203,019	87,557	69,775	11,969	431,557	7,771	439,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,706	591,114	134,300	3,400	538	806,059	4,811	801,247

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 401,546千円には、セグメント間取引消去 7,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 394,247千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,474,233千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 1,751,890千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,226,124千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,811千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本梱包運輸 倉庫㈱	東京都 中央区	11,316,615	運送業 倉庫業	(被所有) 直接17.10	運送・倉庫 事業	運送及び 保管の受託	316,693	受取手形 及び営業 未収入金 前受金	123,231 297

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.07	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	3,764 (注) 1	営業貸付金 長期貸付金	151,545 13,500

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本梱包運輸 倉庫㈱	東京都 中央区	11,316,615	運送業 倉庫業	(被所有) 直接17.16	運送・倉庫 事業	運送及び 保管の受託	304,594	受取手形 及び営業 未収入金 前受金	117,483 333

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.09	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	3,715 (注) 1	営業貸付金 長期貸付金	151,545 11,500

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 905円 00 銭	1株当たり純資産額 865円 60 銭
1株当たり当期純利益 23円 49 銭	1株当たり当期純損失 25円 25 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,814,326	4,595,287
普通株式に係る純資産額(千円)	4,719,857	4,496,232
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,967	14,517
少数株主持分	82,501	84,537
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	435,680	456,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,215,320	5,194,343

2 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失() (千円)	123,508	131,401
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	123,508	131,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,258,273	5,203,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 221,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 459,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
センコン物流㈱ (当社)	第2回無担保社債	平成19年 2月20日	80,000	40,000(40,000)	年1.4	無	平成24年 2月20日
合計			80,000	40,000(40,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	482,700	302,700	1.030	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,663,928	1,470,922	1.852	
1年以内に返済予定のリース債務	1,013	6,304		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,646,889	3,986,929	1.774	平成24年7月～ 平成32年4月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,545	19,230		平成26年8月～ 平成27年12月
その他有利子負債				
合計	5,798,075	5,786,086		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,398,422	1,042,822	610,844	387,598
リース債務	6,304	6,304	4,854	1,767

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (千円)	3,016,486	3,151,474	2,867,967	2,786,631
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	22,600	82,672	55,712	142,665
四半期純利益金額または四半期純損失() (千円)	46,728	37,853	27,631	150,158
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額() (円)	8.97	7.27	5.31	28.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,902	1,319,528
受取手形	319,195	259,746
営業未収入金	864,582	866,465
有価証券	9,310	-
貯蔵品	11,529	21,728
前払費用	32,536	37,792
繰延税金資産	74,462	90,798
短期貸付金	-	20,000
関係会社短期貸付金	749,591	729,053
立替金	30,998	-
その他	48,051	119,351
貸倒引当金	63,829	56,085
流動資産合計	3,691,330	3,408,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,480,465	6,785,991
減価償却累計額	4,113,761	4,146,037
建物(純額)	2,366,704	2,639,953
構築物	816,983	837,355
減価償却累計額	688,855	697,951
構築物(純額)	128,127	139,404
機械及び装置	189,565	168,478
減価償却累計額	153,730	140,174
機械及び装置(純額)	35,834	28,303
車両運搬具	804,798	767,452
減価償却累計額	679,140	599,989
車両運搬具(純額)	125,657	167,462
工具、器具及び備品	142,387	142,975
減価償却累計額	127,723	126,063
工具、器具及び備品(純額)	14,663	16,912
土地	3,915,762	3,846,860
建設仮勘定	8,085	-
有形固定資産合計	6,594,836	6,838,896

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,900	7,900
ソフトウェア	12,539	15,745
電話加入権	7,114	7,114
施設利用権	711	457
無形固定資産合計	28,264	31,217
投資その他の資産		
投資有価証券	211,946	305,285
関係会社株式	218,009	132,969
出資金	2,205	2,205
関係会社長期貸付金	300,254	315,454
従業員に対する長期貸付金	12,429	13,138
破産更生債権等	7,188	8,313
長期前払費用	18,361	14,441
繰延税金資産	470,091	450,240
長期預金	56,400	42,000
保険積立金	112,739	118,968
その他	86,904	89,705
貸倒引当金	48,019	91,777
投資その他の資産合計	1,448,509	1,400,945
固定資産合計	8,071,611	8,271,060
繰延資産		
社債発行費	1,632	768
繰延資産合計	1,632	768
資産合計	11,764,573	11,680,207

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	647,866	679,566
営業未払金	¹ 386,957	¹ 316,952
短期借入金	³ 300,000	³ 100,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 1,607,646	^{1, 4} 1,443,340
リース債務	32,521	54,042
未払金	12,877	12,424
未払費用	¹ 171,658	¹ 178,835
未払法人税等	23,484	21,502
未払消費税等	49,897	9,680
前受金	16,453	13,574
預り金	66,705	61,556
賞与引当金	58,000	34,000
災害損失引当金	-	141,464
設備関係支払手形	-	20,904
その他	7,295	527
流動負債合計	3,421,363	3,128,369
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	^{1, 4} 3,384,456	^{1, 4} 3,803,628
リース債務	101,760	135,297
退職給付引当金	302,211	299,995
役員退職慰労引当金	104,947	114,177
債務保証損失引当金	7,265	-
資産除去債務	-	33,802
その他	33,438	30,740
固定負債合計	3,974,079	4,417,640
負債合計	7,395,442	7,546,010

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	79,457	138,531
利益剰余金合計	2,258,936	2,040,946
自己株式	332,331	346,676
株主資本合計	4,379,222	4,146,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,710	26,895
繰延ヘッジ損益	4,348	311
評価・換算差額等合計	22,058	27,207
新株予約権	11,967	14,517
純資産合計	4,369,131	4,134,197
負債純資産合計	11,764,573	11,680,207

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,370,587	4,445,316
倉庫事業収益	1,833,090	1,885,414
営業収益合計	6,203,678	6,330,730
営業原価		
運送事業費	4,166,782	4,292,444
倉庫事業費	1,489,797	1,524,928
営業原価合計	5,656,579	5,817,373
営業総利益	547,098	513,357
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,907	84,520
給料及び手当	78,778	91,553
賞与	6,882	5,572
賞与引当金繰入額	4,476	2,873
退職給付費用	3,278	3,277
役員退職慰労引当金繰入額	8,817	9,230
法定福利費	16,051	20,126
福利厚生費	7,856	7,351
減価償却費	6,634	8,780
保険料	15,034	9,081
貸倒引当金繰入額	2,422	1,125
その他	113,561	150,755
販売費及び一般管理費合計	352,700	394,247
営業利益	194,397	119,110
営業外収益		
受取利息	16,307	13,349
受取配当金	6,389	45,861
受取手数料	4,347	4,057
受取賃貸料	21,600	22,800
受取保険金	117,672	-
その他	14,962	17,556
営業外収益合計	181,279	103,626
営業外費用		
支払利息	111,053	105,445
社債利息	1,482	920
支払手数料	6,428	4,428
支払賃借料	15,777	15,777
貸倒引当金繰入額	5,727	-
その他	8,860	12,569
営業外費用合計	149,329	139,140
経常利益	226,348	83,595

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 940	3 32,693
投資有価証券売却益	5,776	812
貸倒引当金戻入額	736	34
債務保証損失引当金戻入額	6 6,303	6 7,265
その他	2,661	554
特別利益合計	16,419	41,360
特別損失		
固定資産売却損	4 1,016	4 112
固定資産除却損	5 14,229	5 3,033
投資有価証券評価損	10,000	17,766
関係会社株式評価損	7 10,239	7 -
貸倒引当金繰入額	7 11,897	7 34,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,802
災害損失	8 -	8 22,314
災害損失引当金繰入額	8 -	8 141,464
その他	3,617	395
特別損失合計	51,000	253,813
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	191,767	128,857
法人税、住民税及び事業税	17,696	16,597
法人税等調整額	103,070	7,392
法人税等合計	120,767	23,990
当期純利益又は当期純損失()	71,000	152,847

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	702,746		680,698	
(2) 賞与	46,093		34,880	
(3) 賞与引当金繰入額	33,893		19,813	
(4) 退職金			190	
(5) 退職給付費用	20,875		19,073	
(6) 法定福利費	108,646		112,181	
(7) 厚生福利費	10,358		9,002	
人件費計	922,614	22.1	875,840	20.4
2 経費				
(1) 燃料油脂費	313,405		346,275	
(2) 外注費	2,510,233		2,648,601	
(3) 減価償却費	39,581		58,962	
(4) その他	380,947		362,764	
経費計	3,244,167	77.9	3,416,604	79.6
営業原価計	4,166,782	100.0	4,292,444	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	472,345		496,440	
(2) 賞与	26,066		18,274	
(3) 賞与引当金繰入額	19,630		11,312	
(4) 退職給付費用	11,582		12,038	
(5) 法定福利費	68,155		73,832	
(6) 厚生福利費	3,559		2,044	
人件費計	601,339	40.4	613,944	40.3
2 経費				
(1) 外注費	266,060		271,481	
(2) 減価償却費	191,350		204,627	
(3) 荷造材料費	6,235		7,044	
(4) その他	424,812		427,830	
経費計	888,458	59.6	910,984	59.7
営業原価計	1,489,797	100.0	1,524,928	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,178,496	1,178,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金		
前期末残高	11,384	11,384
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,384	11,384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,478	79,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	74,896	79,457
当期変動額		
剰余金の配当	66,439	65,141
当期純利益又は当期純損失()	71,000	152,847
当期変動額合計	4,561	217,989
当期末残高	79,457	138,531

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,254,374	2,258,936
当期変動額		
剰余金の配当	66,439	65,141
当期純利益又は当期純損失()	71,000	152,847
当期変動額合計	4,561	217,989
当期末残高	2,258,936	2,040,946
自己株式		
前期末残高	222,353	332,331
当期変動額		
自己株式の取得	109,977	14,345
当期変動額合計	109,977	14,345
当期末残高	332,331	346,676
株主資本合計		
前期末残高	4,484,638	4,379,222
当期変動額		
剰余金の配当	66,439	65,141
当期純利益又は当期純損失()	71,000	152,847
自己株式の取得	109,977	14,345
当期変動額合計	105,416	232,334
当期末残高	4,379,222	4,146,887
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,096	17,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,385	9,185
当期変動額合計	7,385	9,185
当期末残高	17,710	26,895
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,914	4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,565	4,036
当期変動額合計	11,565	4,036
当期末残高	4,348	311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,010	22,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,951	5,148
当期変動額合計	18,951	5,148
当期末残高	22,058	27,207

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	11,643	11,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	2,549
当期変動額合計	324	2,549
当期末残高	11,967	14,517
純資産合計		
前期末残高	4,455,271	4,369,131
当期変動額		
剰余金の配当	66,439	65,141
当期純利益又は当期純損失()	71,000	152,847
自己株式の取得	109,977	14,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,276	2,599
当期変動額合計	86,139	234,933
当期末残高	4,369,131	4,134,197

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品……最終仕入原価法による原価 法 (貸借対照表価額は、収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	貯蔵品……同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込み利用可能期 間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法を採用してありま す。 長期前払費用……均等償却	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 無形固定資産……同左 リース資産 同左 長期前払費用……定額法

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に対する損失に備えるため当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当事業年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引及びキャップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失に与える影響額は33,802千円であります。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,802千円でありませぬ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,541,872千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,601,777千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,324,403千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,006,646千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,356,456千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の営業債務</td> <td style="text-align: right;">226,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,594,030千円</td> </tr> </table> 2 偶発債務 (保証債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ロジシステム(株)預り金</td> <td style="text-align: right;">26,104千円</td> </tr> <tr> <td>センコンファイナンス(株) 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">219,155千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">445,259千円</td> </tr> </table> 3 当座貸越契約 運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	1,541,872千円	構築物	100,903千円	土地	2,601,777千円	投資有価証券	49,850千円	合計	4,324,403千円	営業未払金	473千円	未払費用	4,350千円	1年以内返済予定長期借入金	1,006,646千円	長期借入金	2,356,456千円	連結子会社の営業債務	226,104千円	合計	3,594,030千円	東北ロジシステム(株)預り金	26,104千円	センコンファイナンス(株) 金融機関借入金	219,155千円	(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金	200,000千円	計	445,259千円	当座貸越契約の総額	900,000千円	借入実行残高	300,000千円	借入未実行残高	600,000千円	1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,623,146千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">110,871千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,686,160千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,489,208千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,003,940千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,861,628千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の営業債務</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,069,348千円</td> </tr> </table> 2 偶発債務 (保証債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">センコンファイナンス(株) 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">196,063千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">396,063千円</td> </tr> </table> 3 当座貸越契約 運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	1,623,146千円	構築物	110,871千円	土地	2,686,160千円	投資有価証券	39,030千円	合計	4,489,208千円	営業未払金	186千円	未払費用	3,594千円	1年以内返済予定長期借入金	1,003,940千円	長期借入金	2,861,628千円	連結子会社の営業債務	200,000千円	合計	4,069,348千円	センコンファイナンス(株) 金融機関借入金	196,063千円	(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金	200,000千円	計	396,063千円	当座貸越契約の総額	900,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	800,000千円
定期預金	30,000千円																																																																										
建物	1,541,872千円																																																																										
構築物	100,903千円																																																																										
土地	2,601,777千円																																																																										
投資有価証券	49,850千円																																																																										
合計	4,324,403千円																																																																										
営業未払金	473千円																																																																										
未払費用	4,350千円																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,006,646千円																																																																										
長期借入金	2,356,456千円																																																																										
連結子会社の営業債務	226,104千円																																																																										
合計	3,594,030千円																																																																										
東北ロジシステム(株)預り金	26,104千円																																																																										
センコンファイナンス(株) 金融機関借入金	219,155千円																																																																										
(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金	200,000千円																																																																										
計	445,259千円																																																																										
当座貸越契約の総額	900,000千円																																																																										
借入実行残高	300,000千円																																																																										
借入未実行残高	600,000千円																																																																										
定期預金	30,000千円																																																																										
建物	1,623,146千円																																																																										
構築物	110,871千円																																																																										
土地	2,686,160千円																																																																										
投資有価証券	39,030千円																																																																										
合計	4,489,208千円																																																																										
営業未払金	186千円																																																																										
未払費用	3,594千円																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,003,940千円																																																																										
長期借入金	2,861,628千円																																																																										
連結子会社の営業債務	200,000千円																																																																										
合計	4,069,348千円																																																																										
センコンファイナンス(株) 金融機関借入金	196,063千円																																																																										
(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金	200,000千円																																																																										
計	396,063千円																																																																										
当座貸越契約の総額	900,000千円																																																																										
借入実行残高	100,000千円																																																																										
借入未実行残高	800,000千円																																																																										

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当事業年度末現在は、200,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>各年度の間接決算日または決算日（以下「各決算日」という）における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、630,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)</p> <p>(2)当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、450,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。	1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。
受取利息 14,761千円	受取利息 13,248千円
	受取配当金 42,700千円
2 関係会社に係る営業外費用の内容は次のとおりであります。	2 関係会社に係る営業外費用の内容は次のとおりであります。
支払賃借料 15,777千円	支払賃借料 15,777千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車輜運搬具 940千円	車輜運搬具 1,703千円
合計 940千円	土地 30,989千円
	合計 32,693千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車輜運搬具 1,016千円	車輜運搬具 112千円
合計 1,016千円	合計 112千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 346千円	建物 2,884千円
構築物 173千円	工具器具備品 149千円
工具器具備品 15千円	合計 3,033千円
ソフトウェア 11,600千円	
その他 2,093千円	
合計 14,229千円	
6 関係会社に係る特別利益の内容は次のとおりであります。	6 関係会社に係る特別利益の内容は次のとおりであります。
債務保証損失引当金 6,303千円	債務保証損失引当金 7,265千円
戻入額	戻入額
7 関係会社に係る特別損失の内容は次のとおりであります。	7 関係会社に係る特別損失の内容は次のとおりであります。
関係会社株式評価損 10,239千円	貸倒引当金繰入額 34,923千円
貸倒引当金繰入額 11,897千円	
8	8 災害損失及び災害損失引当金繰入額 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴う固定資産の除却損を災害損失とし、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害損失引当金繰入額として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	281,680	154,000		435,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 153,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	435,680	20,977		456,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 19,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,977株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、運送営業用車輛(車輛運搬具)及び事務機器等(工具器具備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">369,448千円</td> <td style="text-align: right;">34,681千円</td> <td style="text-align: right;">404,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">247,155千円</td> <td style="text-align: right;">17,055千円</td> <td style="text-align: right;">264,210千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122,292千円</td> <td style="text-align: right;">17,625千円</td> <td style="text-align: right;">139,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">70,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">85,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	369,448千円	34,681千円	404,129千円	減価償却累計額相当額	247,155千円	17,055千円	264,210千円	期末残高相当額	122,292千円	17,625千円	139,918千円	1年以内		70,705千円	1年超		69,212千円	計		139,918千円	支払リース料		85,541千円	減価償却費相当額		85,541千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、運送営業用車輛(車輛運搬具)及び事務機器等(工具器具備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,469千円</td> <td style="text-align: right;">11,348千円</td> <td style="text-align: right;">256,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">196,137千円</td> <td style="text-align: right;">9,516千円</td> <td style="text-align: right;">205,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,331千円</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> <td style="text-align: right;">51,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">63,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	245,469千円	11,348千円	256,817千円	減価償却累計額相当額	196,137千円	9,516千円	205,654千円	期末残高相当額	49,331千円	1,831千円	51,163千円	1年以内		36,816千円	1年超		14,347千円	計		51,163千円	支払リース料		63,274千円	減価償却費相当額		63,274千円
	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																												
取得価額相当額	369,448千円	34,681千円	404,129千円																																																												
減価償却累計額相当額	247,155千円	17,055千円	264,210千円																																																												
期末残高相当額	122,292千円	17,625千円	139,918千円																																																												
1年以内		70,705千円																																																													
1年超		69,212千円																																																													
計		139,918千円																																																													
支払リース料		85,541千円																																																													
減価償却費相当額		85,541千円																																																													
	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																												
取得価額相当額	245,469千円	11,348千円	256,817千円																																																												
減価償却累計額相当額	196,137千円	9,516千円	205,654千円																																																												
期末残高相当額	49,331千円	1,831千円	51,163千円																																																												
1年以内		36,816千円																																																													
1年超		14,347千円																																																													
計		51,163千円																																																													
支払リース料		63,274千円																																																													
減価償却費相当額		63,274千円																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 218,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 132,969千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,886千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,132千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,004千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,332千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">94,887千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">667,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">544,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">544,554千円</td></tr> </table>	賞与引当金	26,886千円	退職給付引当金	122,093千円	役員退職慰労引当金	42,398千円	貸倒引当金	43,132千円	その他有価証券評価差額金	12,004千円	資産評価損	7,332千円	関係会社株式評価損	94,887千円	関係会社出資金評価損	21,208千円	繰越欠損金	283,000千円	その他	14,112千円	繰延税金資産小計	667,057千円	評価性引当額	122,503千円	繰延税金資産合計	544,554千円	繰延税金資産の純額	544,554千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,698千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,698千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,259千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,613千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,423千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96,062千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,470千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,135千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,825千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">742,183千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">541,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">541,038千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,047千円	退職給付引当金	122,698千円	役員退職慰労引当金	46,698千円	貸倒引当金	58,259千円	その他有価証券評価差額金	18,613千円	資産評価損	7,423千円	関係会社株式評価損	96,062千円	関係会社出資金評価損	21,470千円	災害損失引当金	6,135千円	資産除去債務	13,825千円	繰越欠損金	327,461千円	その他	7,487千円	繰延税金資産小計	742,183千円	評価性引当額	201,145千円	繰延税金資産合計	541,038千円	繰延税金資産の純額	541,038千円
賞与引当金	26,886千円																																																												
退職給付引当金	122,093千円																																																												
役員退職慰労引当金	42,398千円																																																												
貸倒引当金	43,132千円																																																												
その他有価証券評価差額金	12,004千円																																																												
資産評価損	7,332千円																																																												
関係会社株式評価損	94,887千円																																																												
関係会社出資金評価損	21,208千円																																																												
繰越欠損金	283,000千円																																																												
その他	14,112千円																																																												
繰延税金資産小計	667,057千円																																																												
評価性引当額	122,503千円																																																												
繰延税金資産合計	544,554千円																																																												
繰延税金資産の純額	544,554千円																																																												
賞与引当金	16,047千円																																																												
退職給付引当金	122,698千円																																																												
役員退職慰労引当金	46,698千円																																																												
貸倒引当金	58,259千円																																																												
その他有価証券評価差額金	18,613千円																																																												
資産評価損	7,423千円																																																												
関係会社株式評価損	96,062千円																																																												
関係会社出資金評価損	21,470千円																																																												
災害損失引当金	6,135千円																																																												
資産除去債務	13,825千円																																																												
繰越欠損金	327,461千円																																																												
その他	7,487千円																																																												
繰延税金資産小計	742,183千円																																																												
評価性引当額	201,145千円																																																												
繰延税金資産合計	541,038千円																																																												
繰延税金資産の純額	541,038千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.0%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	9.1%	住民税均等割等	8.5%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																												
法定実行税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
評価性引当額の増減	9.1%																																																												
住民税均等割等	8.5%																																																												
その他	2.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、倉庫事業における社有建物の解体費用等に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数に応じて26年と見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33,802千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	33,802千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円45銭	1株当たり純資産額	793円11銭
1株当たり当期純利益	13円50銭	1株当たり当期純損失	29円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,369,131	4,134,197
普通株式に係る純資産額(千円)	4,357,163	4,119,679
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,967	14,517
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	435,680	456,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,215,320	5,194,343

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失()(千円)	71,000	152,847
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	71,000	152,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,258,273	5,203,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 221,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 459,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)ウッドプラスチックテクノロジー	1,954	110,240
		(株)七十七銀行	75,000	31,350
		宮城県共同倉庫(株)	3,050	30,500
		(株)ソルクシーズ	58,461	22,682
		仙台エアカーゴターミナル(株)	400	18,500
		積水樹脂(株)	17,698	15,220
		(株)日立物流	10,000	11,660
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520
		第一生命保険(株)	83	10,416
		仙台空港鉄道(株)	200	10,000
		その他(14銘柄)	60,926	33,195
計		257,772	305,285	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,480,465	513,937	208,411	6,785,991	4,146,037	180,795	2,639,953
構築物	816,983	36,998	16,625	837,355	697,951	24,024	139,404
機械及び装置	189,565	453	21,540	168,478	140,174	7,731	28,303
車輛運搬具	804,798	101,466	138,812	767,452	599,989	50,994	167,462
工具、器具及び備品	142,387	8,973	8,384	142,975	126,063	6,443	16,912
土地	3,915,762		68,901	3,846,860			3,846,860
建設仮勘定	8,085	578,606	586,692				
有形固定資産計	12,358,048	1,240,435	1,049,369	12,549,113	5,710,216	269,990	6,838,896
無形固定資産							
借地権				7,900			7,900
ソフトウェア				30,402	14,656	5,068	15,745
電話加入権				7,114			7,114
施設利用権				3,840	3,383	253	457
無形固定資産計				49,257	18,040	5,322	31,217
長期前払費用	18,361	5,781	9,491	14,441			14,441
繰延資産							
社債発行費	4,317			4,317	3,548	863	768
繰延資産計	4,317			4,317	3,548	863	768

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	港第3倉庫低温化工事	14,803千円
	盛岡倉庫低温化工事	23,285千円
	岩手倉庫低温化工事	37,580千円
	古川倉庫低温化工事	33,658千円
	仙台北部ロジスティクスセンター 倉庫新築工事	202,579千円
	古川第5低温倉庫新築工事	124,431千円
車輛運搬具	大型車輛	76,579千円
	フォークリフト	24,298千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	秋田寺内倉庫	134,194千円
車輛運搬具	大型車輛	89,333千円
	フォークリフト	22,942千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額には、災害による廃棄の減少額が次のとおり含まれております。

建物	69,467千円
構築物	6,390千円
機械及び装置	17,830千円
車輛運搬具	20,075千円
工具、器具及び備品	4,467千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,848	40,971		4,957	147,862
賞与引当金	58,000	34,000	58,000		34,000
災害損失引当金		141,464			141,464
役員退職慰労引当金	104,947	9,230			114,177
債務保証損失引当金	7,265			7,265	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、2,105千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2,851千円は個別引当金債権の見直しによる戻入額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証額減少等に伴う戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,436
預金	
当座預金	350,442
普通預金	49,048
通知預金	160,000
定期預金	690,000
定期積金	63,600
計	1,313,091
合計	1,319,528

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	82,491
(株)東北佐竹製作所	35,556
日達物流(株)	12,693
鹿沼産業(株)	11,925
丸山物流(株)	10,495
その他	106,583
合計	259,746

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	71,311
平成23年5月	73,586
平成23年6月	63,212
平成23年7月	42,172
平成23年8月	9,463
合計	259,746

営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全農物流(株)	116,186
仙台小林製菓(株)	53,799
東洋濾紙(株)	41,720
(株)東北佐竹製作所	35,026
日本梱包運輸倉庫(株)	34,991
その他	584,741
合計	866,465

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
864,582	6,636,310	6,634,427	866,465	88.4	47.6

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料等	8,722
被服	3,997
タイヤ等	1,886
その他	7,122
合計	21,728

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
センコンファイナンス(株)	684,103
お菓子ロジネット(株)	30,700
センコンテクノサービス(株)	14,250
合計	729,053

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東北ロジシステム(株)	265,454
センコンロシア	50,000
合計	315,454

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	81,537
佐川急便(株)	26,843
稲葉運送(有)	22,450
大昭運輸(株)	21,615
丸福運輸(株)	16,416
その他	510,702
合計	679,566

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	212,219
平成23年5月	173,301
平成23年6月	141,171
平成23年7月	152,586
平成23年8月	286
合計	679,566

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	25,861
カメイ(株)	10,211
勅使河原産業(株)	10,136
トランコム(株)	9,330
大信物流輸送(株)	8,550
その他	252,860
合計	316,952

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	373,800
農林中央金庫	244,000
(株)三菱東京UFJ銀行	179,992
(株)商工組合中央金庫	120,800
住友信託銀行(株)	100,000
その他	424,748
合計	1,443,340

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	811,000
(株)商工組合中央金庫	499,600
農林中央金庫	482,500
(株)三菱東京UFJ銀行	330,016
(株)日本政策投資銀行	283,300
その他	1,397,212
合計	3,803,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第51期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第52期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 東北財務局長に提出。
		第1四半期 第52期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東北財務局長に提出。
		第2四半期 第52期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく 臨時報告書			平成22年6月30日 東北財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 の2(新株予約権の割当て)の規程に基づく臨時報告書		平成22年10月7日 東北財務局長に提出。
(5)	臨時報告書の訂正報告書 訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)			平成22年10月7日 平成22年10月22日 東北財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年11月24日 東北財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書			平成22年7月1日 平成22年8月3日 平成22年9月2日 平成22年10月1日 平成22年11月1日 平成22年12月2日 平成23年1月6日 平成23年2月3日 平成23年3月3日 平成23年4月4日 平成23年5月9日 平成23年6月2日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 貴 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。